

6. まとめ

本調査においては、市区町村の間で客観的に比較できる交通安全に係る指標を検討する。約 100 の市区町村に対して、交通安全対策の推進体制についてのアンケート調査や具体的な交通安全施策をグッドプラクティスとして取りまとめた。

【市区町村の交通安全対策の状況を反映する指標について】

交通安全基本計画に定めている「重点的に対応すべき対象」(高齢者、子ども、生活道路等)ごとに交通事故死傷者数について市区町村別にデータを取りまとめたところ、「生活道路」については過去 10 年間の減少率は約 5 割と大きいが市区町村ごとの交通事故死傷者数のばらつきが大きい。このことから、「市区町村の生活道路における交通事故死傷者数」については市区町村ごとの交通安全対策を一定程度表す指標となりえる。

【市区町村アンケート調査からの結果】

交通事故死傷者数の削減率が大きかった市区町村の取組としては、後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置設置に係る助成(国の取組の上乗せ)、チャイルドシート購入助成等の住民への資金の給付やゾーン 30 が設定できない路線に対して、ゾーン 30 と同様の取組を行うライン 30 の導入等といった各種取組が確認できた。

各市区町村が実施した取組についての問題・課題点については、「成果の測定が難しい」(29.4%)、「必要な予算を十分に確保できない」(24.7%)等が挙げられ、交通安全対策の実施には、適切な効果測定や予算の確保が必要であるといった結果となった。そのため、国で実施している交通安全施策の評価例⁸が参考になる可能性がある。

【交通安全に係る取組事例の結果】

本調査では、各市区町村の 高齢者、 子ども、 歩行者、 自転車利用者、 生活道路を対象とした交通安全施策のとりまとめを実施した。

それぞれ対象ごとに主に以下のような取組を実施していた。

表 6-1 対象ごとの交通安全施策の代表例

高齢者	○交通安全意識の向上(高齢者家庭訪問、講習会、研修会等) ○高齢者運転免許返納 ○安全運転サポート車の講習・体験等
子ども	○交通安全意識の向上(学校、地域活動を通じた活動等) ○通学路の点検及び交通安全施設の整備 ○安全啓発物品の配布
歩行者	○交通安全意識の向上(交通安全教室、講習会等) ○交通安全施設の整備
自転車	○交通安全意識の向上(交通安全教室、講習会等) ○自転車専用交通帯等の交通安全施設の整備

⁸ 令和元年度内閣府実施「道路交通安全に関する基本政策等に関する調査」

<https://www8.cao.go.jp/koutu/chou-ken/r01/index.html>

	○放置自転車対策の実施 ○自転車の安全利用に関する条例の整備
生活道路	○交通事故危険箇所の提案受入れ、危険箇所の対処 ゾーン30等の設定

交通安全対策以外の目的の取組で、副次的に交通安全に資する取組になったものとしては、防犯対策のためのカメラ、街灯の設置（夜間における交通事故防止）、インフラ老朽化対策があげられる。

また、本調査でのアンケート対象市区町村のうち、交通事故死傷者数の減少率が高い市区町村が実施している交通安全対策は表 6-2 のとおりである。これらの取組が直接交通安全死傷者数の削減にどの程度寄与しているか定量的に計測することは困難ではあるが、一定の効果があると推定できる。

表 6-2 交通事故死傷者数の減少率が高い市区町村が実施している交通安全対策

対象	対策
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> Y 後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置設置の補助金（国の取組の上乗せ） Y 交通安全啓発運動（高齢者安全5則の作成、反射材を用いたプラネタリウムの使用、寸劇、クイズの利用）
子ども	<ul style="list-style-type: none"> Y チャイルドシート購入助成 Y 交通安全啓発運動（腹話術、市等発行のセーフティライセンスの交付）
生活道路	<ul style="list-style-type: none"> Y ゾーン30及びゾーン30の区域設定が困難であるがラインにおいて安全対策が求められる路線においてはライン30（最高速度30キロの規制の実施、路側帯の設置・拡幅と中央線抹消、物理的デバイス（ハンプ等）の設置等による速度抑制による通過交通の抑制・排除）の導入
その他	<ul style="list-style-type: none"> Y 保険会社との連携・協定 <ul style="list-style-type: none"> (1) 交通安全教育・普及啓発活動や交通安全教室に関すること (2) 交通安全に関する各種データ分析や資料提供に関すること (3) ICTを活用した交通安全に関する取組と情報提供に関すること (4) その他、安全安心のまちづくりに資する取組に関すること Y イベントに市等が参加し交通安全の呼びかけ Y 市、警察署の管理職職員による街頭活動

対象：本調査でのアンケート対象市区町村